

2023年度（2024年3月期） 第1四半期 決算補足説明資料

2023年8月1日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

連結損益比較表 (サマリー)

	2023年度1Q末	2022年度末	比較増減	
連結子会社	104社	99社	+5社	増加：6社 減少：1社
持分法適用関連会社	13社	10社	+3社	増加：3社
合計	117社	109社	+8社	

(単位：百万円)

	2023年度 1Q累計	2022年度 1Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	245,524	228,993	+16,530	+7.2%	
営業利益 (事業利益)	33,750 (34,118)	24,425 (24,425)	+9,325 (+9,693)	+38.2% (+39.7%)	3ページ参照
営業外収益	6,232	3,931	+2,300		持分法による投資利益 +1,807
営業外費用	3,150	2,592	+558		支払利息 +465
経常利益	36,831	25,763	+11,067	+43.0%	
特別利益	650	840	△190		
特別損失	642	845	△202		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	25,098	16,826	+8,272	+49.2%	
(参考)					
減価償却費	15,002	15,135	△133		
金融収支 (A) - (B)	△1,811	△1,527	△284		
受取利息及び配当金 (A)	735	554	+181		
支払利息 (B)	2,547	2,081	+465		

(※) 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益【詳細は次ページ参照】

(2022年度1Q累計は海外事業に係る持分法適用会社が存在していなかったため、「事業利益 = 営業利益」)

事業利益について

- ◆ 2024年3月期より、当社グループの新たな経営指標として、営業利益に海外事業投資に伴う持分法投資損益を加えた「事業利益」を導入する。
- ◆ これにより、海外事業（不動産事業等）の成長に向けた取組の進捗状況を正確に示していく。

$$\text{事業利益} = \text{営業利益} + \text{海外事業投資（不動産事業等）に伴う持分法投資損益（営業外損益）}$$

◆ 全社事業利益

	2023年度 1Q累計	2022年度 1Q累計	比較増減	増減率 (単位：百万円)
営業収益	245,524	228,993	+16,530	+7.2%
営業利益（①）	33,750	24,425	+9,325	+38.2%
海外事業投資に伴う 持分法投資損益（②）	368	—	+368	
事業利益（=①+②）	34,118	24,425	+9,693	+39.7%

（注）2022年度1Q累計は海外事業に係る持分法適用関連会社が存在していなかったため、「事業利益 = 営業利益」

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

不動産事業においてホテルの宿泊需要が回復基調にあることや、都市交通事業において旅客数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益									
2023年度1Q累計	49,606	69,593	23,836	13,032	61,265	25,835	10,619	△8,264	245,524
2022年度1Q累計	45,655	60,841	22,898	12,530	41,338	43,698	9,955	△7,924	228,993
比較増減	+3,950	+8,752	+938	+501	+19,926	△17,863	+663	△340	+16,530
営業利益（事業利益）									
2023年度1Q累計	9,784	11,116 (11,484)	8,246	176	5,009	522	71	△1,176	33,750 (34,118)
2022年度1Q累計	6,832	5,300 (5,300)	7,832	258	3,554	1,911	△2	△1,262	24,425 (24,425)
比較増減	+2,951	+5,816 (+6,184)	+413	△81	+1,454	△1,389	+74	+85	+9,325 (+9,693)

（注）事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益【詳細は2ページ参照】（2023年度1Q累計の不動産事業以外は「事業利益 = 営業利益」）

都市交通セグメント

当期より鉄道駅バリアフリー料金[※]の収受を開始したことに加えて、鉄道事業・自動車事業とも旅客数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

※同料金は将来にわたり全てバリアフリー設備の整備費等に充当

(単位：百万円)

	2023年度1Q累計	2022年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	49,606	45,655	+3,950	+8.7%
営業利益	9,784	6,832	+2,951	+43.2%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2023年度1Q累計	2022年度1Q累計	比較増減	2023年度1Q累計	2022年度1Q累計	比較増減
鉄道事業	366億円	337億円	+29億円	106億円	85億円	+21億円
自動車事業	106億円	95億円	+11億円	5億円	△1億円	+6億円
流通事業	30億円	29億円	+0億円	3億円	3億円	+0億円
都市交通その他事業	14億円	13億円	+1億円	1億円	△0億円	+2億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2023年度1Q累計	2022年度1Q累計	比較増減	増減率	2023年度1Q累計	2022年度1Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	14,878	13,529	+1,348	+10.0	70,238	67,286	+2,951	+4.4
定期	8,205	7,691	+514	+6.7	82,514	78,819	+3,694	+4.7
うち通勤	6,993	6,520	+473	+7.3	55,587	52,917	+2,669	+5.0
うち通学	1,212	1,170	+41	+3.5	26,927	25,901	+1,025	+4.0
合計	23,084	21,220	+1,863	+8.8	152,753	146,106	+6,646	+4.5

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2023年度1Q累計	2022年度1Q累計	比較増減	増減率	2023年度1Q累計	2022年度1Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	5,577	4,792	+784	+16.4	28,551	25,618	+2,932	+11.4
定期	3,026	2,804	+222	+7.9	31,056	29,357	+1,698	+5.8
うち通勤	2,707	2,494	+212	+8.5	24,434	22,969	+1,465	+6.4
うち通学	319	309	+10	+3.3	6,621	6,388	+233	+3.7
合計	8,604	7,597	+1,007	+13.3	59,607	54,976	+4,631	+8.4

- (注) 1. 収入は百万円未満、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。
 4. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、2023年度より「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、運賃に同料金を加算して収受しており、定期外収入・定期収入（通学除く）には同料金を含んでいる。

不動産セグメント

ホテル事業においてインバウンドを中心に宿泊需要が回復基調にあることや、賃貸事業において大阪梅田ツインタワーズ・サウスをはじめとする各物件が堅調に推移したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2023年度1Q累計	2022年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	69,593	60,841	+ 8,752	+ 14.4%
営業利益 (事業利益)	11,116 (11,484)	5,300 (5,300)	+ 5,816 (+ 6,184)	+ 109.7% (+ 116.7%)

【業態別内訳】	営業収益			営業利益 (事業利益)		
	2023年度 1Q累計	2022年度 1Q累計	比較増減	2023年度 1Q累計	2022年度 1Q累計	比較増減
賃貸事業	304億円	278億円	+ 26億円	97億円	79億円	+ 18億円
分譲事業等	307億円	300億円	+ 7億円	24億円	18億円	+ 6億円
海外不動産事業	16億円	4億円	+ 12億円	7億円 (11億円)	0億円 (0億円)	+ 7億円 (+ 11億円)
ホテル事業	148億円	92億円	+ 56億円	11億円	△18億円	+ 29億円

(注) 1. 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

2. 2023年度1Q累計より「海外不動産事業」を独立した業態 (サブセグメント) として表示しており、比較期である2022年度1Q累計も組み替えて表示している。

3. 事業利益 = 営業利益 + 海外事業投資に伴う持分法投資損益 (2023年度1Q累計の海外不動産事業以外は「事業利益 = 営業利益」)

エンタテインメントセグメント

ステージ事業において宝塚歌劇の一部公演を中止したものの、スポーツ事業において阪神タイガースの公式戦主催試合の試合数・入場人員が増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2023年度1Q累計	2022年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	23,836	22,898	+938	+4.1%
営業利益	8,246	7,832	+413	+5.3%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2023年度 1Q累計	2022年度 1Q累計	比較増減	2023年度 1Q累計	2022年度 1Q累計	比較増減
スポーツ事業	153億円	134億円	+19億円	68億円	57億円	+11億円
ステージ事業	85億円	95億円	△10億円	19億円	26億円	△7億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

情報・通信セグメント

情報サービス事業の受注増等により増収となったものの、人件費等の諸費用が増加したことにより、利益は前年同期並み

(単位：百万円)

	2023年度1Q累計	2022年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	13,032	12,530	+ 501	+ 4.0%
営業利益	176	258	△ 81	△ 31.6%

旅行セグメント

自治体の支援業務など旅行以外の事業において受注が減少した一方で、全国旅行支援が継続される中、国内旅行が好調に推移したことや、本格的な回復には至っていないものの海外旅行の取扱も前年同期比では増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2023年度1Q累計	2022年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	61,265	41,338	+ 19,926	+ 48.2%
営業利益	5,009	3,554	+ 1,454	+ 40.9%

国際輸送セグメント

航空・海上輸送ともに、需給の逼迫状況が緩和し、さらに顧客の在庫調整等によって物流需要が伸び悩むなど、事業環境が悪化したことから、減収・減益

(単位：百万円)

	2023年度1Q累計	2022年度1Q累計	比較増減	増減率
営業収益	25,835	43,698	△17,863	△40.9%
営業利益	522	1,911	△1,389	△72.7%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2023年度1Q末	2022年度末	比較増減	主な増減要因																												
資産の部	流動資産	397,258	428,082	△30,823	受取手形及び売掛金 △38,827																												
	固定資産	2,464,745	2,437,328	+27,417	投資有価証券 +18,775 有形・無形固定資産 +7,725																												
	資産合計	2,862,004	2,865,410	△3,406																													
負債の部	流動負債	445,465	499,684	△54,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2023年度1Q末</th> <th>2022年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>825,757</td> <td>822,595</td> <td>+3,161</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>260,000</td> <td>260,000</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>コア・シャル・パ°-パ°-</td> <td>-</td> <td>10,000</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>14,022</td> <td>13,755</td> <td>+267</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>1,099,779</td> <td>1,106,351</td> <td>△6,571</td> </tr> <tr> <td>未払金の減少</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2023年度1Q末	2022年度末	比較増減	借入金	825,757	822,595	+3,161	社債	260,000	260,000	△0	コア・シャル・パ°-パ°-	-	10,000	△10,000	リース債務	14,022	13,755	+267	連結有利子負債	1,099,779	1,106,351	△6,571	未払金の減少			
		2023年度1Q末	2022年度末	比較増減																													
	借入金	825,757	822,595	+3,161																													
社債	260,000	260,000	△0																														
コア・シャル・パ°-パ°-	-	10,000	△10,000																														
リース債務	14,022	13,755	+267																														
連結有利子負債	1,099,779	1,106,351	△6,571																														
未払金の減少																																	
固定負債	1,402,576	1,384,785	+17,791																														
負債合計	1,848,042	1,884,470	△36,427																														
純資産の部	株主資本	894,186	878,110	+16,076	親会社株主に帰属する四半期純利益 +25,098 支払配当 △6,062 自己株式 △2,026																												
	その他の包括利益累計額	37,146	28,692	+8,453	その他有価証券評価差額金 +4,761																												
	非支配株主持分	82,628	74,137	+8,491																													
	純資産合計	1,013,961	980,940	+33,021																													
自己資本比率		32.5%	31.6%	+0.9 p																													